



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月11日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6356 URL http://www.nippon-gear.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,579	2.5	568	23.2	578	22.1	395	24.7
2019年3月期	7,393	0.1	461	58.3	473	59.4	317	45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	27.86	27.78	4.9	5.2	7.5
2019年3月期	22.36	22.28	4.1	4.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,299	8,177	72.4	574.26
2019年3月期	11,141	7,868	70.5	553.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,176百万円 2019年3月期 7,855百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	106	△13	△34	2,672
2019年3月期	447	△205	△140	2,614

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	56	17.9	0.7
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	71	17.9	0.9
2021年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		29.9	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	1.6	△150	—	△140	—	△100	—	△7.04
通期	8,000	5.6	270	△52.5	270	△53.3	190	△52.0	13.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	14,280,000株	2019年3月期	14,280,000株
2020年3月期	42,060株	2019年3月期	90,360株
2020年3月期	14,204,194株	2019年3月期	14,189,790株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(金融商品関係) .....	17
(税効果会計関係) .....	20
(持分法損益等) .....	21
(資産除去債務関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
4. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害や消費税導入などが影響して設備投資や個人消費に陰りが見え始めています。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大問題が内外経済に与える影響で急激な景気落ち込みが懸念されます。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・アクチュエータ及びジャッキは減少いたしました。その他増減速機は増加いたしました。歯車につきましては、自動車用、その他産業機械用が減少したことにより、受注は減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業では受注は減少いたしました。工事業では、発電所をはじめとする定期検査工事等が減少したことにより受注は減少いたしました。

その結果、当事業年度の受注高は79億22百万円（前事業年度比2.2%減）、売上高は75億79百万円（同2.5%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は5億68百万円（同23.2%増）、経常利益は5億78百万円（同22.1%増）、当期純利益3億95百万円（同24.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・アクチュエータの受注高は、原子力発電所向け特定重大事故等対処設備向け装置、石油・ガス、鉄鋼、上下水道向けが増加したものの、火力発電所向けが減少したことにより、前事業年度比0.5%減少いたしました。売上高は火力発電所、鉄道船舶向けが減少したものの、原子力発電所向け特定重大事故等対処設備向け装置、既設の更新需要、石油ガス、上下水道向けが増加したことにより、前事業年度比10.1%増加いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は中国市場の減速などにより工作機械向けなどが減少し、前事業年度比16.1%減少いたしました。売上高は半導体製造装置用、工作機械向けなどが減少したことにより、前事業年度比7.8%減少いたしました。その他増減速機につきましては、受注高は石油ガス、鉄道船舶向けが減少したものの、火力発電所及びガラスメーカー向けに攪拌機やスパイラル減速機が増加したことにより、前事業年度比20.4%増加いたしました。売上高は火力発電所向けターニング装置用減速機、石油ガス、化学向けが増加したことにより、前事業年度比54.5%増加いたしました。歯車の受注高は自動車用、コンプレッサー用円筒歯車が減少したことにより、前事業年度比27.8%減少いたしました。売上高は特殊車両用、コンプレッサー用円筒歯車が減少したことにより、前事業年度比20.8%減少いたしました。

以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前事業年度比2.7%減少し、売上高は前事業年度比9.2%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は原子力発電所向け特定重大事故等退所設備に紐づく工事受注と石油ガス向けシステム工事が増加したものの、火力発電所向け点検サイクル延長、上下水道向けの施設更新による点検見直し等により前事業年度比0.2%減少いたしました。売上高は、火力発電所、化学、上下水道向けが減少したことにより、前事業年度比17.5%減少いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末と比べ3億29百万円増加し83億59百万円となりました。これは主に受取手形が2億39百万円、電子記録債権が76百万円減少いたしました。たな卸資産が5億57百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ1億71百万円減少し29億40百万円となりました。これは主に前払年金費用が1億3百万円増加しましたが、機械及び装置が1億円、ソフトウェアが40百万円、投資有価証券が89百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ2億41百万円減少し22億20百万円となりました。これは主に電子記録債務が1億52百万円、未払金が82百万円増加いたしました。支払手形が2億93百万円、買掛金が82百万円が減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ90百万円増加し9億2百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ3億8百万円増加し81億77百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が32百万円減少いたしました。利益剰余金が3億38百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ57百万円増加し26億72百万円(前事業年度比2.2%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億6百万円(同76.3%減)となりました。これは主に税引前当期純利益5億97百万円、減価償却費2億73百万円、売上債権の減少2億82百万円、未払又は未収消費税の増加1億8百万円の収入に対し、前払年金費用の増加1億3百万円、たな卸資産の増加5億57百万円、仕入債務の減少2億39百万円、法人税等の支払額2億20百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、13百万円(同93.3%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入50百万円に対し、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、34百万円(同75.3%減)となりました。これは主に長期借入金の調達による収入3億円に対し、長期借入金の返済による支出2億35百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額57百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大問題を機に日本及び世界経済への影響を見通すことが困難な状況にあります。

当社の事業を取り巻く環境は、国内での原子力発電所は再稼働の期待が見られる一方で、火力発電所も含めまだまだ厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中で、当社の基本方針である「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに顧客満足と収益の向上に努め、引き続き海外顧客の開拓に取り組んでまいります。

また、新商品等の開発に注力することで研究開発費が増加することになりますが、2020年度の事業目標を売上高80億円(前事業年度比5.6%増)、経常利益2億70百万円(同53.3%減)とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現段階で合理的に算定することが困難なため、2020年度の業績予想に織り込んでおりません。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在、主に日本国内に限定されており、海外での活動も殆ど無いことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら、今後の外国人株主の比率の推移及び海外における業務の動向や国内他社の国際財務報告基準(IFRS)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を行いたいと考えております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,614,405	2,672,039
受取手形	※1 955,714	716,035
電子記録債権	※1 596,396	519,797
売掛金	1,658,343	1,691,858
商品及び製品	100,602	189,800
仕掛品	665,207	844,057
原材料及び貯蔵品	1,342,262	1,631,866
前払費用	8,364	28,987
その他	88,214	64,813
流動資産合計	8,029,511	8,359,256
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,046,594	2,042,277
減価償却累計額	△1,753,212	△1,779,034
建物(純額)	293,382	263,242
構築物	133,886	133,886
減価償却累計額	△116,352	△118,683
構築物(純額)	17,534	15,202
機械及び装置	3,640,847	3,615,813
減価償却累計額	△3,181,578	△3,256,954
機械及び装置(純額)	459,268	358,858
車両運搬具	1,128	1,128
減価償却累計額	△940	△1,127
車両運搬具(純額)	188	0
工具、器具及び備品	1,630,402	1,659,274
減価償却累計額	△1,590,022	△1,605,114
工具、器具及び備品(純額)	40,380	54,159
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	689,122	624,946
減価償却累計額	△621,483	△592,002
リース資産(純額)	67,639	32,943
建設仮勘定	7,825	7,825
有形固定資産合計	1,899,509	1,745,523
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	172,521	132,443
リース資産	8,555	658
借地権	21,047	21,047
その他	523	431
無形固定資産合計	221,898	173,831

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	526,039	436,723
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	4,827	10,039
前払年金費用	391,093	494,441
繰延税金資産	24,570	18,468
その他	43,848	61,599
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	990,379	1,021,272
固定資産合計	3,111,787	2,940,627
資産合計	11,141,298	11,299,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 990,617	697,533
電子記録債務	—	152,298
買掛金	477,930	395,821
1年内返済予定の長期借入金	222,284	179,216
リース債務	59,042	23,835
未払金	183,801	265,806
未払費用	48,652	51,578
未払法人税等	158,377	121,964
前受金	33,809	93,482
預り金	40,626	15,186
賞与引当金	228,296	223,548
環境対策引当金	3,170	—
株主優待引当金	14,968	—
流動負債合計	2,461,578	2,220,270
固定負債		
長期借入金	605,369	713,153
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	24,643	13,324
退職給付引当金	5,808	4,033
資産除去債務	170,297	166,521
固定負債合計	811,118	902,033
負債合計	3,272,697	3,122,303

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	396,209
資本剰余金合計	848,348	844,557
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,732	—
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	3,878,772	4,240,431
利益剰余金合計	5,525,579	5,864,506
自己株式	△33,239	△15,489
株主資本合計	7,729,488	8,082,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,987	93,933
評価・換算差額等合計	125,987	93,933
新株予約権	13,125	1,271
純資産合計	7,868,601	8,177,580
負債純資産合計	11,141,298	11,299,884



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,393,876	7,579,029
売上原価		
製品期首たな卸高	95,807	100,602
当期製品製造原価	5,177,912	5,382,515
合計	5,273,719	5,483,118
製品期末たな卸高	100,602	189,800
製品売上原価	※3 5,173,116	※3 5,293,317
売上総利益	2,220,760	2,285,711
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,759,640	※1, ※2 1,717,474
営業利益	461,119	568,237
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	14,391	17,321
受取保険金	1,616	5,224
受取賃貸料	4,043	137
その他	7,551	3,921
営業外収益合計	27,618	26,620
営業外費用		
支払利息	11,848	10,547
支払手数料	1,508	1,516
その他	1,554	4,335
営業外費用合計	14,910	16,399
経常利益	473,827	578,457
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,539	※4 299
製品保証引当金戻入額	7,096	—
受取和解金	—	18,400
投資有価証券売却益	—	561
特別利益合計	10,636	19,260
税引前当期純利益	484,463	597,718
法人税、住民税及び事業税	168,760	184,970
法人税等調整額	△1,555	17,063
法人税等合計	167,205	202,033
当期純利益	317,258	395,685

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,219,040	40.9	2,396,880	43.1
II 労務費		2,043,422	37.7	2,020,047	36.3
III 経費		1,161,401	21.4	1,144,437	20.6
(内 外注加工費)		(429,430)		(356,433)	
(内 減価償却費)		(201,439)		(234,776)	
当期総製造費用		5,423,865	100.0	5,561,365	100.0
期首仕掛品たな卸高		419,254		665,207	
合計		5,843,119		6,226,572	
期末仕掛品たな卸高		665,207		844,057	
当期製品製造原価		5,177,912		5,382,515	

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	45,465	1,600,000	3,595,539
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△22,733		22,733
剰余金の配当								△56,759
当期純利益								317,258
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△22,733	-	283,232
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	22,732	1,600,000	3,878,772

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権の発行	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,265,080	△33,097	7,469,131	226,869	226,869	8,498	7,704,499
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△56,759		△56,759				△56,759
当期純利益	317,258		317,258				317,258
自己株式の取得		△141	△141				△141
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△100,881	△100,881	4,626	△96,255
当期変動額合計	260,499	△141	260,357	△100,881	△100,881	4,626	164,102
当期末残高	5,525,579	△33,239	7,729,488	125,987	125,987	13,125	7,868,601

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	22,732	1,600,000	3,878,772
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△22,732		22,732
剰余金の配当								△56,758
当期純利益								395,685
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3,790	△3,790				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△3,790	△3,790	-	△22,732	-	361,659
当期末残高	1,388,800	448,348	396,209	844,557	24,075	-	1,600,000	4,240,431

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権の発行	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,525,579	△33,239	7,729,488	125,987	125,987	13,125	7,868,601
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△56,758		△56,758				△56,758
当期純利益	395,685		395,685				395,685
自己株式の取得		△134	△134				△134
自己株式の処分		17,884	14,094				14,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△32,054	△32,054	△11,853	△43,907
当期変動額合計	338,926	17,750	352,886	△32,054	△32,054	△11,853	308,978
当期末残高	5,864,506	△15,489	8,082,375	93,933	93,933	1,271	8,177,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	484,463	597,718
減価償却費	244,379	273,624
株式報酬費用	4,626	2,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,716	△4,748
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,368	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△330	△3,170
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△23,090	△14,968
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,275	△1,775
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20,458	△103,347
受取利息及び受取配当金	△14,406	△17,337
支払利息	11,467	10,547
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△561
有形固定資産除却損	310	267
為替差損益 (△は益)	△9	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,539	△299
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,757	282,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,445	△557,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	357,491	△239,323
未払又は未収消費税等の増減額	10,625	108,056
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,153	△13,945
その他の負債の増減額 (△は減少)	59,553	1,309
その他	162	166
小計	384,530	319,521
利息及び配当金の受取額	14,406	17,337
利息の支払額	△11,245	△10,778
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	59,492	△220,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,184	106,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	3,540	299
有形固定資産の取得による支出	△121,084	△40,904
投資有価証券の売却による収入	—	50,061
投資有価証券の取得による支出	△52,440	△3,198
無形固定資産の取得による支出	△35,520	△2,230
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	423	△341
その他	—	△17,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,082	△13,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,000	—
長期借入れによる収入	460,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△205,347	△235,284
リース債務の返済による支出	△58,096	△42,230
配当金の支払額	△56,920	△57,065
自己株式の取得による支出	△141	△134
新株予約権の発行による収入	—	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,505	△34,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,605	57,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,512,799	2,614,405
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,614,405	※ 2,672,039

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	135,086千円	－千円
電子記録債権	62,600	－
支払手形	1,994	－

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	600,000	600,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	552,422千円	513,832千円
賞与引当金繰入額	71,938	63,123
退職給付費用	35,419	7,495
株主優待引当金繰入額	14,968	－
減価償却費	42,940	38,847

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	69,843千円	73,182千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	△486千円	57,671千円



※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	機械及び装置	3,539千円
計	3,539	299

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	90,060	300	—	90,360
合計	90,060	300	—	90,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13,125
合計		—	—	—	—	—	13,125

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,379	2.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	28,379	2.0	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,379	利益剰余金	2.0	2019年3月31日	2019年6月27日

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	90,360	300	48,600	42,060
合計	90,360	300	48,600	42,060

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少48,600株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,271
	合計	—	—	—	—	—	1,271

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,379	2.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	28,378	2.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,713	利益剰余金	3.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,614,405千円	2,672,039千円
現金及び現金同等物	2,614,405	2,672,039

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,614,405	2,614,405	—
(2) 受取手形	955,714	955,714	—
(3) 電子記録債権	596,396	596,396	—
(4) 売掛金	1,658,343	1,658,343	—
(5) 投資有価証券	524,116	524,116	—
資産計	6,348,975	6,348,975	—
(1) 支払手形	990,617	990,617	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 買掛金	477,930	477,930	—
(4) 未払金	183,801	183,801	—
(5) 未払法人税等	158,377	158,377	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	827,653	827,044	△608
(7) リース債務	83,686	83,891	205
負債計	2,722,067	2,721,664	△402

当事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,672,039	2,672,039	—
(2) 受取手形	716,035	716,035	—
(3) 電子記録債権	519,797	519,797	—
(4) 売掛金	1,691,858	1,691,858	—
(5) 投資有価証券	434,922	434,922	—
資産計	6,034,653	6,034,653	—
(1) 支払手形	697,533	697,533	—
(2) 電子記録債務	152,298	152,298	—
(3) 買掛金	395,821	395,821	—
(4) 未払金	265,806	265,806	—
(5) 未払法人税等	121,964	121,964	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	892,369	893,444	1,075
(7) リース債務	37,159	36,863	△295
負債計	2,562,951	2,563,730	779

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	1,923	1,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,614,405	-	-	-	-	-
受取手形	955,714	-	-	-	-	-
電子記録債権	596,396	-	-	-	-	-
売掛金	1,658,343	-	-	-	-	-
合 計	5,824,859	-	-	-	-	-

当事業年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,672,039	-	-	-	-	-
受取手形	716,035	-	-	-	-	-
電子記録債権	519,797	-	-	-	-	-
売掛金	1,691,858	-	-	-	-	-
合 計	5,599,730	-	-	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	222,284	120,816	120,816	92,016	77,616	194,105
リース債務	59,042	19,131	1,542	3,330	638	-
合 計	281,326	139,947	122,358	95,346	78,254	194,105

当事業年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	179,216	179,216	150,416	136,016	131,016	116,489
リース債務	23,835	5,550	5,191	2,582	-	-
合 計	203,051	184,766	155,607	138,598	131,016	116,489

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	5,485千円	5,429千円
未払事業税否認	12,060	10,384
たな卸資産評価損否認	107,986	125,622
賞与引当金否認	69,813	68,361
減価償却超過額	7,125	6,928
減損損失否認	76,704	76,704
一括償却資産超過額	3,321	2,909
投資有価証券評価損否認	5,227	1,375
環境対策引当金否認	969	—
株主優待引当金否認	4,577	—
新株予約権否認	4,013	388
資産除去債務否認	52,076	50,922
災害損失否認	10,821	10,821
その他	5,610	5,106
繰延税金資産小計	365,793	364,953
評価性引当額	△156,463	△151,494
繰延税金資産合計	209,330	213,459
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,653	△42,691
除去費用(有形固定資産計上分)	△1,496	△1,098
特別償却準備金	△10,013	—
前払年金費用	△119,596	△151,200
繰延税金負債計	△184,759	△194,990
繰延税金資産負債の純額	24,570	18,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	3.1	2.5
評価性引当額の増減	△0.2	△0.2
その他	0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	33.8

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	173,670千円	170,297千円
時の経過による調整額	162	166
資産除去債務の履行による減少額	3,536	3,941
期末残高	170,297	166,521

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・アクチュエータ等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	5,540,072	1,853,803	7,393,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,540,072	1,853,803	7,393,876
セグメント利益	251,183	209,935	461,119
セグメント資産	2,698,148	881,330	3,579,478
その他の項目			
減価償却費	202,067	42,312	244,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	433,845	5,988	439,833

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,048,561	1,530,468	7,579,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,048,561	1,530,468	7,579,029
セグメント利益	531,192	37,045	568,237
セグメント資産	3,369,936	911,026	4,280,963
その他の項目			
減価償却費	232,585	41,039	273,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,909	476	87,385

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。



4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,579,478	4,280,963
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	7,561,819	7,018,921
財務諸表の資産合計	11,141,298	11,299,884

(注)各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439,833	87,385	201,968	2,446	641,802	89,831

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	5,540,072	1,853,803	7,393,876

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,048,561	1,530,468	7,579,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接 39.34	当社製品の販売	当社アクチュエータ他の販売代理店	429,852	売掛金	73,675
									受取手形	95,553

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接 39.64	当社製品の販売	当社アクチュエータ他の販売代理店	509,296	売掛金	204,357
									受取手形	140,112

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	553.61円	574.26円
1株当たり当期純利益	22.36円	27.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.28円	27.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	317,258	395,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,258	395,685
普通株式の期中平均株式数(株)	14,189,790	14,204,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,748	41,451
(うち新株予約権(株))	(48,748)	(41,451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	5,696,387	100.0	15.5
工事事業	—	—	—
合計	5,696,387	100.0	15.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 工事事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,283,089	79.3	△2.7
工事事業	1,639,576	20.7	△0.2
合計	7,922,665	100.0	△2.2

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,048,646	79.8	9.2
工事事業	1,530,382	20.2	△17.5
合計	7,579,029	100.0	2.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。